

施策の成果及び執行実績

介護保険特別会計

(1) 被保険者数及び要介護認定者数の状況

第1号被保険者数については、平成28年3月末は19,242人で平成27年3月末と比較して245人の増加となった。要介護(要支援)認定者数については、平成28年3月末で3,569人で平成27年3月末と比較して99人の増加となっている。要介護認定率は年々高くなってきており、平成28年3月末は18.55%となっている。

・第1号被保険者数 (単位：人)

	平成27年3月末	平成28年3月末	比較増減
65歳以上75歳未満	8,904	8,939	35
75歳以上	10,093	10,303	210
合計	18,997	19,242	245

・要介護(要支援)認定者数(平成28年3月末) (単位：人)

予防給付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	254	341	595			
第2号被保険者数	3	3	6			
合計	257	344	601			
介護給付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	761	770	567	475	327	2,900
第2号被保険者数	18	19	12	7	12	68
合計	779	789	579	482	339	2,968

・被保険者数、認定者の推移 (単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
被保険者数	17,942	18,361	18,730	18,997	19,242
認定者数	3,088	3,243	3,330	3,470	3,569
認定率(%)	17.21	17.66	17.78	18.27	18.55

(2) 介護保険料

介護保険料の決め方

第1号被保険者の保険料は、保険給付に係る費用(サービス費から自己負担分を除く。)と地域支援事業費の22%を賄うこととなる。このため、市町村が事業運営期間である3年間(平成27年度～平成29年度「第6期」)に必要な介護保険事業の給付費見込額と地域支援事業費見込額の総額から、第1号被保険者の保険料として収納すべき総額(保険料収納必要額)を計算し、所得段階を加味した第1号被保険者数に基づき算出している。

第6期の志摩市の介護保険料基準月額、5,570円となっており、低所得者の負担軽減を図るため、保険料段階は10段階としている。

施策の成果及び執行実績

・段階別介護保険料 (平成27年度～平成29年度)

保険料段階	対象者	保険料額(円)
第1段階	・生活保護の受給者 ・老齢福祉年金の受給者で市民税世帯非課税者 ・世帯全員が市民税非課税で公的年金	月額 2,500円 年額 30,000円 (基準額×0.45)
第2段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円超120万円以下の者	月額 4,170円 年額 50,040円 (基準額×0.75)
第3段階	世帯全員が市民税非課税で公的年金等収入金額+合計所得金額が120万円を超える者	月額 4,170円 年額 50,040円 (基準額×0.75)
第4段階	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円以下の者	月額 5,010円 年額 60,120円 (基準額×0.90)
第5段階	本人が市民税非課税(世帯に市民税課税者あり)で公的年金等収入金額+合計所得金額が80万円を超える者	月額 5,570円 年額 66,840円 (基準額)
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円未満の者	月額 6,690円 年額 80,280円 (基準額×1.20)
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額120万円以上190万円未満の者	月額 7,250円 年額 87,000円 (基準額×1.30)
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額190万円以上290万円未満の者	月額 8,360円 年額 100,320円 (基準額×1.50)
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額290万円以上500万円未満の者	月額 8,920円 年額 107,040円 (基準額×1.60)
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額500万円以上の者	月額 10,030円 年額 120,360円 (基準額×1.80)

保険料月額額の10円未満の端数については、第4段階以下は切り捨て、第6段階以上は切り上げている。

・所得段階別第1号被保険者数

(単位:人)

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	
賦課期日(平成27年4月1日)	3,978	2,226	1,527	2,566	2,985	
	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	計
	2,875	1,607	675	351	204	18,994

施策の成果及び執行実績

保険料の納付方法と納期

特別徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金を年額18万円以上受給している人を対象に、年金から天引き徴収する。納期は、仮徴収が4月、6月、8月で、本徴収が10月、12月、2月となっている。

普通徴収

老齢(退職)年金、遺族年金、障害年金の受給額が年額18万円未満の人や年度途中で65歳を迎えた人などは特別徴収の対象とならないため、納付書等による徴収となる。納期は、仮徴収が4月、6月で、本徴収が8月、10月、12月、2月となっている。

平成27年度の保険料収納状況(第1号被保険者)

現年度分の特別徴収の収納率は100%であるが、普通徴収の収納率は87.10%となっており、12,569,620円の収納未済が生じている。また、滞納繰越分の収納率については18.78%、13,901,588円の収納未済である。

現年度分普通徴収のうち、33,450円、滞納繰越分のうち、8,112,356円については介護保険法第200条による消滅時効の成立、地方税法第15条の7による滞納処分停止の要件等により不納欠損処理を行っている。

・保険料収納状況(平成27年度)

内 訳		調定額(円)	収納額(円)	不納欠損額 (円)	収納未済額 (円)	収納率 (%)
現年度分	特別徴収	1,079,228,120	1,079,228,120	0	0	100.00
	普通徴収	97,716,800	85,113,730	33,450	12,569,620	87.10
計		1,176,944,920	1,164,341,850	33,450	12,569,620	98.93
滞納繰越分		27,103,468	5,089,524	8,112,356	13,901,588	18.78
合 計		1,204,048,388	1,169,431,374	8,145,806	26,471,208	97.12

(3) 保険給付費

平成28年3月分の介護保険事業状況報告によると、居宅介護(予防)サービス受給者数は、2,218人(予防297人、介護1,921人)で、前年度と比較して66人の増加、地域密着型(介護予防)サービス受給者は194人で前年度と比較して6人の増加となっている。施設介護サービス受給者数は652人で、前年度末と比較して24人の増加となっており、全体のサービス受給者数は3,064人で前年度より96人の増加となっている。

また、平成27年度の保険給付費の支払いは6,044,148,731円となっており、平成26年度と比べ205,338,862円の増額となり、対前年度比率は3.5%の伸びとなっている。平成27年度の介護保険特別会計総支出額6,334,602,046円に対する保険給付費の占める割合は、約95.41%となっている。

施策の成果及び執行実績

・保険給付の状況

(単位：円)

区 分	27年度決算額	26年度決算額	比較増減
1. 介護サービス等諸費	5,462,032,983	5,272,624,303	189,408,680
1. 居宅介護サービス給付費	2,750,085,508	2,657,383,220	92,702,288
2. 特例居宅介護サービス給付費	67,782,688	76,895,784	9,113,096
3. 地域密着型介護サービス給付費	410,630,453	401,098,581	9,531,872
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	0	0	0
5. 施設介護サービス給付費	1,889,163,781	1,806,794,595	82,369,186
6. 特例施設介護サービス給付費	0	0	0
7. 居宅介護福祉用具購入費	8,454,765	7,337,566	1,117,199
8. 居宅介護住宅改修費	22,428,937	25,633,803	3,204,866
9. 居宅介護サービス計画給付費	313,486,851	297,480,754	16,006,097
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	0	0	0
2. 介護予防サービス等諸費	125,227,082	128,219,072	2,991,990
1. 介護予防サービス給付費	89,649,879	93,414,133	3,764,254
2. 特例介護予防サービス給付費	125,307	127,881	2,574
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	11,033,991	10,664,667	369,324
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0	0
5. 介護予防福祉用具購入費	1,490,563	1,168,684	321,879
6. 介護予防住宅改修費	8,514,357	10,233,047	1,718,690
7. 介護予防サービス計画給付費	14,412,985	12,610,660	1,802,325
8. 特例介護予防サービス計画給付費	0	0	0
3. その他諸費	2,557,980	2,484,060	73,920
1. 審査支払手数料	2,557,980	2,484,060	73,920
4. 高額介護サービス等費	121,627,926	118,247,451	3,380,475
1. 高額介護サービス費	121,520,671	118,225,302	3,295,369
2. 高額介護予防サービス費	107,255	22,149	85,106
5. 高額医療合算介護サービス等費	14,397,131	12,937,411	1,459,720
1. 高額医療合算介護サービス費	14,379,750	12,912,178	1,467,572
2. 高額医療合算介護予防サービス費	17,381	25,233	7,852
6. 特定入所者介護サービス等費	318,305,629	304,297,572	14,008,057
1. 特定入所者介護サービス費	312,591,581	299,276,614	13,314,967
2. 特例特定入所者介護サービス費	5,403,368	4,942,398	460,970
3. 特定入所者介護予防サービス費	303,670	74,290	229,380
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	7,010	4,270	2,740
計	6,044,148,731	5,838,809,869	205,338,862

介護保険特別会計

施策の成果及び執行実績

・居宅介護(介護予防)サービス受給者数(平成28年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	101	193	294			
第2号被保険者数	0	3	3			
合 計	101	196	297			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	564	587	351	239	129	1,870
第2号被保険者数	14	12	10	8	7	51
合 計	578	599	361	247	136	1,921

・地域密着型(介護予防)サービス受給者数(平成28年3月末) (単位：人)

予 防 給 付	要支援1	要支援2	計			
第1号被保険者数	7	8	15			
第2号被保険者数	0	0	0			
合 計	7	8	15			
介 護 給 付	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者数	36	57	44	27	13	177
第2号被保険者数	0	0	1	1	0	2
合 計	36	57	45	28	13	179

・施設介護サービス受給者数(平成28年3月末) (単位：人)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	合 計
第1号被保険者数	421	221	3	645
第2号被保険者数	3	4	0	7
合 計	424	225	3	652

・保険給付費支出額の推移 (単位：円)

	25年度	26年度	27年度
介護サービス費	5,023,825,899	5,272,624,303	5,462,032,983
介護予防サービス費	116,972,267	128,219,072	125,227,082
審査支払手数料	2,399,580	2,484,060	2,557,980
高額介護(予防)サービス費	112,990,177	118,247,451	121,627,926
高額医療合算介護サービス費	11,727,325	12,937,411	14,397,131
特定入所者介護サービス費	281,235,500	304,297,572	318,305,629
合 計	5,549,150,748	5,838,809,869	6,044,148,731
対前年度比	1.062	1.052	1.035

施策の成果及び執行実績

(4) 地域支援事業費

介護予防事業費

1) 二次予防事業費

二次予防事業対象者把握事業 3,807,173 円

平成27年4月、要支援・要介護認定者を除く70歳～74歳（平成27年4月1日時点）の人全員に基本チェックリストを郵送し、二次予防事業対象者の抽出を行った。

指 標	人数(人)	率(%)
対象者数	3,979	
基本チェックリスト配付人数	3,966	
基本チェックリスト実施(回収)数	3,079	回収率 77.63%
二次予防事業対象者数	736	

通所型介護予防事業 973,000 円

二次予防事業対象者把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、通所型介護予防教室を開催した。今年度から、二次予防事業対象者の他、要介護認定を受けていない65～79歳の市民も対象として参加者を募集した。

- ・8月初旬に二次予防対象者に教室の案内を送付した。
- ・広報しま8月号で参加者募集した。
- 参加希望者には受付時にプログラム参加に係るチェックシートを実施した。
- ・生活機能改善のため複合プログラム（運動器の機能向上・口腔機能向上・低栄養改善）を地域別に実施した。（委託先：（福）洗心福祉会）

通所型介護予防事業業務委託

契約相手方：（福）洗心福祉会 968,976円

実施コース	実人数	延べ人数
8回コース（志摩）	13人	97人
8回コース（阿児）	11人	71人

訪問型介護予防事業 354,722 円

二次予防事業対象者把握事業により把握された要介護状態等となるおそれの高い状態にあると認められる高齢者を対象に、電話による事前アセスメントと保健師等による閉じこもり予防・支援プログラムを実施した。

対応方法	件数(件)
電 話	18
訪 問	14
その他	7
合 計	39

施策の成果及び執行実績

2) 一次予防事業費

健康相談（介護予防）事業 86,874 円

65歳以上の市民に対し血圧測定、検尿、体重測定、体脂肪測定、保健指導を各地区保健センター、公民館等で実施した。

地 区	定期健康相談		随時相談 (延べ人)	電話相談 (件)
	開催回数 (回)	相談者数 (延べ人)		
総合保健センター	12	28	0	9
磯部保健センター	29	105	1	0
大王保健センター	35	117	2	1
合 計	76	250	3	10

65歳以上の市民からの健康に関する問い合わせ対応

地 区	件数(件)
総合保健センター	36
磯部保健センター	3
大王保健センター	11
合 計	50

貯筋・健脚運動推進事業 429,355 円

- ・高齢期の運動指導者養成講座(健脚運動の推進) 修了17人

身近な地域で高齢者を対象に積極的・継続的に運動機能向上を推進するために、お達者サポーターを対象に運動指導者養成講座を開催した。欠席者には補講を実施した。

	実施月日	内 容	講 師	参加人数
第1回	9月4日	講義:運動生理学について	日本女子体育大学 澤井史穂教授	16人
第2回	9月5日	講義:運動指導について	日本女子体育大学 澤井史穂教授	15人
		実技:健脚運動		
第3回	9月11日	実技:健脚運動(体力測定と評価)	三重大学 磯和勅子教授	14人
		講義・実技:運動と障害について	日本赤十字社 三重県支部 富内直美看護師	
第4回	9月25日	実技:健脚運動(地区での指導方法)	三重大学 磯和勅子教授	14人
第5回	9~10月	体験学習:地区の健脚運動に参加		17人
第6回	10月19日	実技:健脚運動(指導方法の確認)	三重大学 磯和勅子教授	17人
		修了式		

施策の成果及び執行実績

・フォロー研修 2回 延べ59人参加

実施日	内 容	講 師	参加人数	対象者
10月19日 (養成講座同時)	実技:正しい健脚運動動作の確認 グループワーク:指導方法案の作成	三重大学 磯和勅子教授	31人	平成24・25年度 修了者
12月15日	実技:正しい健脚運動動作の確認 講義・実技:体力測定	三重大学 磯和勅子教授	28人	平成24・25・ 27年度修了者

介護予防教室等事業 671,932 円

・健康教育

希望のあった老人クラブやいきいきサロン等に出向き、介護予防の必要性について意識の普及啓発を行った。(計 24回 延べ 968人参加)

<テーマ：運動機能向上について>

	実施月日	対 象	参加人数
1	7月13日	恵利原老人クラブ	25人
2	9月1日	国府老友会	41人
3	9月24日	飯浜老人クラブ	21人
4	10月27日	上之郷老人クラブ	22人
5	11月4日	いそべ茶屋的矢支店	18人
	計		127人

<テーマ：口腔機能向上について>

	実施月日	対 象	参加者人数
1	5月28日	つるかめ大学(浜島町)	130人
2	8月1日	志島寿会	61人
3	3月1日	立神老友会	25人
	計		216人

<テーマ：低栄養予防について>

	実施月日	対 象	参加人数
1	6月15日	神明長寿会	78人
2	7月24日	五知老人クラブ	19人
3	9月2日	迫間第一老人クラブ	25人
	計		122人

施策の成果及び執行実績

<テーマ：認知症予防について>

	実施月日	対 象	参加人数
1	5月7日	甲賀地区いきいきサロン	43人
2	6月1日	志島寿会	53人
3	6月7日	安乗長寿会	27人
4	7月12日	下之郷老人クラブ	32人
5	7月15日	神明長寿会	66人
6	9月10日	山田老人クラブ	21人
7	9月15日	鶉方老友会	78人
8	10月7日	いそべ茶屋的矢支店	21人
計			341人

<テーマ：うつ・閉じこもり予防について>

	実施月日	対 象	参加人数
1	7月1日	立神老友会	29人
2	7月5日	安乗長寿会	28人
3	11月10日	穴川老人クラブ	64人
計			121人

<テーマ：介護予防全般について>

	実施月日	対 象	参加人数
1	6月19日	五知老人クラブ	15人
2	11月20日	築地老人クラブ、築地ほたる茶屋	26人
計			41人

.介護予防講演会

	実施月日	テーマ	講 師	参加人数
1	1月28日	お口の健康と介護予防	歯科医師 山本 修 (鳥羽志摩歯科医師会 会長)	136人
		ロコモティブシンドローム (運動器症候群)	理学療法士 田村 亮介 (志摩豊和苑) 理学療法士 大形 弘樹 (志摩地域医療福祉センター)	

施策の成果及び執行実績

地域リハビリテーション活動支援事業 311,040 円

地域介護予防活動活性化事業実施地区への定期的関与により、ボランティアスタッフ(お達者サポーター)へリハビリテーション専門職が育成支援、効果的な運動プログラム提案及び評価を実施した。

委託先：和具 (公社)地域医療振興協会
 穴川・的矢 (医)豊和会

地区	実施日	実人数	延べ人数
和具	9月7日・10月5日・11月2日・12月7日・12月21日	33人	131人
穴川	9月20日・10月20日・11月20日・12月20日・1月20日	54人	165人
的矢	9月8日・10月13日・11月10日・12月8日・1月12日	13人	50人
計		100人	346人

お達者サポーター事業 108,208 円

お達者サポーター活動支援

身近な地域で介護予防事業の推進を図り、地域で継続した介護予防の取り組みにつなげるための支援を行った。(平成19~26年度養成講座修了者212人の活動を支援)

- ・連絡会 1回(6月9日)59人参加
- ・地区別連絡会 定期：志摩町(6回)・磯部町(8回)、随時：浜島・大王・阿児(1回ずつ)

・ステップアップ研修 2回 参加 延べ82人

	実施月日	内 容	講 師	参加人数
第1回	7月13日	救急法(AED、心肺蘇生法)	志摩消防署	41人
第2回	11月18日	介護予防レクリエーション	三重県レクリエーション協会	41人

- ・活動報告会 1回(2月18日)
 参加人数：64人(自治会12人、お達者サポーター52人)
 発表：地区別お達者サポーター活動報告
 講演会：「これからの介護予防と地域づくり
 ~志摩市11地区で協働実施している健脚運動の実績と効果~」
 講師：三重大学医学部看護学科 磯和勅子教授

・イベントにおける啓発活動

実施月日	内 容
6月7日	お口の健康まつり(介護予防コーナー)
12月5日	志摩市地域福祉フェスタ(介護予防コーナーステージ発表)

施策の成果及び執行実績

介護予防普及事業

・和具・片田・越賀・布施田の老人会で健脚運動を実施した。

地区	実施主体	回数	延べ人数
和具老人クラブ	ヘルスフレンズ	23回	591人
越賀老人クラブ	ヘルスフレンズ	12回	109人
片田老人クラブ	お達者サポーター	10回	427人
布施田老人クラブ	お達者サポーター	7回	79人
計		52回	1,206人

・スクエアステップ ... 20回 延べ164人

地区	実施主体	回数	延べ人数
志摩町	お達者サポーター	20回	164人
計		20回	164人

地域介護予防活動支援事業 407,164 円

・地域介護予防活動活性化事業

地域の介護予防活動の推進を図るために、介護予防事業の実施を自治会に委託した。

委託先：新規 船越、築地自治会 各54,000円
 継続 穴川、的矢、和具、坂崎、夏草、片田、山田、志島、甲賀自治会 各32,400円

新規 平成28年度も継続実施

地区	実施月日	内 容	参加人数
船越	2月1日	事業説明会	55人
	2月22日	体力測定、健脚運動	47人
	3月14日	健脚運動、認知症講話	42人
	3月28日	健脚運動	39人
築地	3月2日	事業説明会	25人
	3月24日	体力測定、健脚運動	24人
計6回実施			232人

施策の成果及び執行実績

継続

平成28年度も継続実施

地区	実施	回数	参加人数(延)	内容
穴川	毎月10・20日	21回	770人	健脚運動(毎回)体力測定(2回) 地域リハビリテーション活動支援事業(5回)
的矢	毎月第2・4 火曜日	24回	206人	健脚運動(毎回)体力測定(2回) 地域リハビリテーション活動支援事業(5回)
和具	毎月第1・3 月曜日	24回	587人	健脚運動(毎回)体力測定(2回) 地域リハビリテーション活動支援事業(5回)
坂崎	毎月10・20・ 30日	34回	715人	健脚運動(毎回)体力測定・測定結果説明(1回)
成基	毎月5・20日	24回	604人	健脚運動(毎回)体力測定・測定結果説明(2回)
片田	毎月第2・4 火曜日	24回	492人	健脚運動(毎回)体力測定・測定結果説明(2回)
志島	毎月第2・4 水曜日	22回	372人	健脚運動(毎回)体力測定・測定結果説明(2回) 講話 26年度から継続
甲賀	毎月第1・3 水曜日	24回	397人	健脚運動(毎回)体力測定・測定結果説明(2回) 講話 26年度から継続
山田	毎月10日 第3土曜日	23回	276人	健脚運動(毎回)体力測定・測定結果説明(2回) 講話 26年度から継続
計		220回	4,419人	

認知症早期発見・早期対応事業 113,718 円

・もの忘れ予防教室

基本チェックリストの認知機能該当者を対象に実施した。

(その他希望者含む)

地区	実施日	内容	参加者
阿児	5月27日	・認知症についての話 ・頭を使ったレクリエーション ・スクリーニング(CADi)	2人
浜島	6月24日		5人
磯部	7月21日		3人
志摩	8月21日		8人
大王	9月25日		4人
阿児	10月29日		8人
浜島	11月27日		5人
磯部	12月22日		5人
志摩	1月27日		7人
大王	2月26日		5人
合計			52人

施策の成果及び執行実績

- ・もの忘れ相談会
月1回、市役所で相談日を設置 相談件数5件
- ・頭いきいき教室
1クール10回×3クール（阿児・大王・志摩） 参加者：合計18人
頭を使ったレクリエーション、健脚運動、前後でスクリーニングを実施。
- ・頭いきいき教室OB会（磯部・志摩・阿児） 参加者：13人

総合事業費精算費

- ・総合事業費精算経費
住所地特例者が総合事業の提供を受けた場合の精算金であるが、支出はなかった。

包括的支援事業・任意事業費

1) 介護予防ケアマネジメント事業費

介護予防ケアマネジメント事業 1,572,897 円

二次予防対象者に対し、介護予防事業、その他適正化事業が包括的かつ効率的に実施されることを目的とし、アセスメント、ケアプラン作成、モニタリング、事業評価を実施した。

2) 総合相談事業費

総合相談事業 1,053,334 円

- ・各種ネットワーク会議等の開催状況
地域包括ケア推進協議会（2回開催：12月14日、3月10日）
地域ケア会議（15回開催 個別ケース会議10回、専門会議5回）

・困難事例等アドバイザー委託契約

多問題や困難事例に対し専門的なアドバイスを得ることにより、問題の早期解決、自立をめざした生活への支援に繋げるため、弁護士及び三重大とアドバイザー委託契約を行った。

個別ケース、地域包括ケアシステムの構築に関する指導及び助言を受けた。

契約相手方：弁護士 村瀬 勝彦 委託料：259,200円

国立大学法人三重大学 委託料：259,200円

・総合相談支援の受付状況

地域別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
平日	133	183	233	847	200	55	1,651
平日夜間	1	1	1	9	1	0	13
休日	0	2	2	4	0	1	9
休日夜間	0	0	1	1	0	0	2
計	134	186	237	861	201	56	1,675

施策の成果及び執行実績

・ 相談方法別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
電話	68	94	133	406	84	40	825
来所	45	48	58	295	68	11	525
訪問	12	25	25	96	25	2	185
その他	9	19	21	64	24	3	140
計	134	186	237	861	201	56	1,675

・ 相談者別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
高齢者	101	110	155	411	131	22	930
成人	19	41	30	272	39	24	425
子ども	13	34	42	168	27	8	292
その他	1	1	10	10	4	2	28
計	134	186	237	861	201	56	1,675

・ 相談経路別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
本人	26	35	64	332	53	27	537
家族	41	36	49	189	39	7	361
関係機関	26	83	77	202	41	13	442
医療機関	11	4	8	19	10	0	52
市役所内	15	10	12	41	27	3	108
親族	8	6	14	26	19	2	75
民生委員	2	2	1	25	6	0	36
その他	5	10	12	27	6	4	64
計	134	186	237	861	201	56	1,675

施策の成果及び執行実績

・ 相談内容別相談件数（単位：件）

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部	市外他	計
生活・家族に関すること	54	50	79	248	58	5	494
介護保険に関すること	15	16	20	58	22	4	135
介護予防に関すること	0	0	0	1	2	0	3
医療に関すること	8	9	12	25	10	1	65
経済的問題に関すること	12	14	26	64	24	1	141
施設利用に関すること	8	8	4	12	5	3	40
虐待に関すること	4	20	19	37	20	0	100
児童に関すること	13	34	43	174	26	10	300
福祉サービスに関すること	2	2	3	18	9	3	37
権利擁護に関すること	4	1	4	12	6	3	30
女性問題に関すること	0	11	0	27	3	7	48
DVに関すること	3	1	0	33	5	1	43
保健(健康)に関すること	2	1	1	1	0	0	5
母子・寡婦・父子に関すること	2	11	11	125	1	14	164
その他	7	8	15	26	10	4	70
計	134	186	237	861	201	56	1,675

3) 権利擁護事業費

権利擁護事業 201,025 円

・ 各種ネットワーク会議等の開催状況

高齢者等虐待防止ネットワーク会議（2回開催：10月6日、3月3日）

権利擁護専門委員会（3回開催：10月6日、12月21日、3月3日）

養介護施設従事者による虐待防止研修会（2月29日：130人参加）

講師：上本町総合法律事務所 池田直樹 弁護士

・ 高齢者等の虐待通報・相談等の状況

全体件数 25件、うち虐待認定15件

被虐待者の状況

性別：女性15人 平均年齢81.7歳

虐待種別：身体的虐待7件、ネグレクト4件、心理的虐待6件、経済的虐待4件

身体的状況：認知症6人、寝たきり6人

重複あり

公的サービスの利用開始（追加利用）等の対応を行った。

4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 10,685,326 円

施策の成果及び執行実績

・ケアマネジャー研修会

実施月日	テーマ	講師	参加人数
7月17日	「認知症と精神疾患の違いと対応方法について」	松阪厚生病院副院長 奥 公正	39人
9月17日	「生活困窮者自立支援事業ってどんな事業？～志摩市のくらしサポートセンターふんばり！のご紹介」	志摩市社会福祉協議会 志摩市サポートセンターふんばり 上村方人	34人
12月16日	「こんな時どうする？グループワークを通してケアマネジメントの質を高めよう」	四日市看護医療大学 地域看護学 伊藤 薫	20人
2月24日	「対人援助における初回面接～最初の段階での信頼関係づくり～」	花園大学 社会福祉学部 福富 昌城	21人

・志摩市社会福祉協議会からの主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の出向により地域包括支援センターの体制整備を図るための経費を支出した。

5) 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業 214,437 円

・医師会との調整会議（4回開催：8月5日、9月9日、10月23日、11月9日）

・多職種連携全体集会

2月5日：15職種 73人、 3月16日：10職種 41人

・在宅医療・介護連携推進事業講演会

市民啓発講演会 3月20日：83人

6) 認知症総合支援事業費

認知症初期集中支援事業 244,980 円

・認知症初期集中支援推進事業（チーム員会議10回、対応日数44日、対応回数70回）

認知症地域支援推進員等設置事業 28,200 円

・認知症対策連携会議（3月23日）

平成27年度の志摩市の認知症への取り組みの報告、今後の志摩市の認知症対策について検討した。

施策の成果及び執行実績

7) 任意事業費

家族介護支援事業（介護用品支給事業）・・・ 5,062,671 円

- ・ 要介護高齢者を介護する市民税非課税世帯に、在宅生活の継続・向上を目的に月額5,000円の介護用品利用券を支給。民生委員等の協力により利用者宅に届けた。

延配布枚数 1,013枚（うち利用枚数979枚）、事業費 4,895,000円

地域自立生活支援事業（配食サービス事業）・・・ 2,807,100 円

- ・ 市民税非課税世帯の高齢者等に対し週3回の配食サービスの実施により、自立生活の支援と安否確認を行った。

延利用人数 963人、延食数 9,357食

介護給付費等費用適正化事業（給付費通知作成業務委託事業）

・・・ 1,899,583 円

- ・ 年3回、対象者約2,800人に対して、4か月分の給付費通知を受給者に郵送した。

また、三重県国民健康保険団体連合会に委託し、縦覧点検、医療情報との突合点検を行い、介護給付の適正化を図った。

家族介護教室事業 ・・・ 564,616 円

介護者等が介護に関する知識や技術を習得し、介護者相互が交流する機会を持つことで在宅介護を支援するとともに、身体的・精神的な負担を軽減するための事業を実施した。

家族介護教室事業業務委託

契約相手方：（福）志摩市社会福祉協議会 540,000 円

	テーマ	実施日・参加人数				
		浜島	大王	志摩	阿児	磯部
1	基本的な介護技術を学ぼう～介護方法・福祉用具の勉強会～	8月5日	8月11日	8月6日	8月10日	8月4日
		17人	7人	18人	13人	22人
2	災害に備える（合同開催）～要援護者支援に必要な知識を学ぶ～	9月30日				
		16人	11人	17人	18人	18人
3	高齢者の住まいを知る～施設見学～	11月9日	11月16日	11月13日	11月20日	11月10日
		25人	19人	22人	25人	16人
4	話そう、聞こう、深めよう（合同開催）～5町合同情報交換会（交流・情報交換）	12月9日				
		19人	6人	12人	13人	21人
5	高齢者にやさしい食事について学ぼう～介護食の調理実習～（実技・情報交換）	3月2日	3月1日	3月3日	3月7日	3月4日
		12人	15人	8人	13人	14人
計		89人	58人	77人	82人	91人

施策の成果及び執行実績

高齢者あんしん見守りネットワーク事業 193,466 円

- ・ あんしん見守り協力員（3月末現在の登録者数432人）
- ・ あんしん見守り協力団体（3月末現在の登録団体数45団体）
- ・ あんしん見守り協力員研修会(兼認知症研修会) 2回
（11月26日：97人、3月2日57人参加）
- ・ 認知症サポーター養成講座（全9回開催）
延べ参加人数301人、うちキッズサポーター2回56人
- ・ キャラバンメイト連絡会（1回）

成年後見制度利用支援事業 191,316 円

- ・ 成年後見制度研修会・相談会（2月8日 研修会62人参加、相談会3件）
講師：奥村法律事務所 弁護士 奥村 雅道
- ・ 成年後見制度市長申立て（1件）
- ・ 成年後見制度利用支援事業（3件）

高齢者緊急保護事業

- ・ 緊急の理由により高齢者等を介護老人福祉施設等で一時的に保護する事業については、短期入所等介護サービスで対応したため、申請はなかった。

離島介護サービス提供促進事業助成金 226,560 円

- ・ 離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成した。

事業費 226,560円

(5) 基金積立金

介護給付費準備基金

・平成26年度末残高	117,090,720円
・平成27年度中増減額	基金利子分積立金 154,859円
	基金積立金 0円
	基金取崩額 5,871,000円
・平成27年度末現在高	111,374,579円

社会保障・税番号制度導入事業 12,672,720 円

平成28年1月からの介護保険での届出個人番号の取得管理及び平成29年度での情報連携開始に向けた対応を図るため介護保険システムの改修を行った。

契約名 : 介護保険システム改修業務委託
 契約相手方 : (株)松阪電子計算センター
 契約金額 : 12,672,720 円